平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	2 ― 1

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	住民向け財政情報開示事業					
評価者	担当課名		財務企画課	担当係名		財政係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	原　正美		氏名	前田　忠和
事業の概要	本町の財政状況を町民に分かりやすく周知するため、町民向けの財政情報（予算書・決算書）を作成し、町内全戸に配布する。					

全体計画	/単年度繰返
（平成 20 年度～ 24 年度）	
事業費 国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	720 千円
事業費計	720 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	A

事業の位置付け			
政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	
基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進	
単位施策	2	まちづくり情報の共有化	
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務	
その他計画・根拠等			

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	135 千円	186 千円	77 千円	100 千円	100 千円
合計	135 千円	186 千円	77 千円	100 千円	100 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	町民は財政状況を把握する手段が限られており、把握しても内容に分かりにくい部分がある。	全戸配布		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	財政状況の開示により、情報の共有化を図り、本町の行財政運営に対する理解と関心を高める。	① 全戸配布	目標年度	22年度
			目標値	2100 部
			実績値	2100 部
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	本町の行財政運営に対する理解と関心が高まることにより、町民との協働によるまちづくりの推進が図られる。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
分かりやすい予算書	「分かりやすい予算書」を作成し、町広報5月号の発送とあわせて、全戸に配布した。
分かりやすい決算書	「分かりやすい決算書」を作成し、町広報11月号の発送とあわせて、全戸に配布した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	本町の行財政運営に対する理解と関心を高めてもらうためには、情報を積極的に開示し、情報の共有化を図ることが必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	予算と決算の情報を分かりやすく開示したことにより、町の財政状況がどのようになっているかを理解することができ、情報の共有化が図られ、行財政運営に対する理解と関心が高まった。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	「分かりやすい予算書」「分かりやすい決算書」の作成は職員が行い、事業費の抑制を図った。また、町広報紙の発送とあわせて配布することにより、効率化を図った。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある ■受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	一部の町民だけではなく、全戸に配布したことから、全町民と情報の共有化が図られたため、公平と判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
財政状況の開示による情報の共有化を図り、行財政に対する理解と関心を高めるため、計画どおり事業を進めることができた。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
財政状況の開示による情報の共有化を図り、行財政に対する理解と関心を高めるためには、毎年実施していくことが必要である。また、今後については、今まで以上に分かりやすい情報を開示するため、毎年内容の充実を図る。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）